

無料小冊子

会社設立の方法

起業家のパートナー税理士 上田洋平

はじめに

推奨環境

- ・ このレポートに書かれている URL はクリックできます。できない場合は最新の **Adobe Reader** をダウンロードしてください。(無料)

免責事項

- ・ 本レポートは、その記載内容について保証するものではありません。
- ・ 本レポートの情報をご利用いただく場合、すべて自己責任にてご使用いただきますようお願いいたします。
- ・ 本レポートに記載されている内容をご利用いただいた場合にいかなる損害が発生したとしても、一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

著作権

このレポートの著作権法で保護されている著作物です。下記の点にご注意いただきご利用ください。

- ・ 本レポートの著作権は、上田洋平に属します。
- ・ 著作権者の許可なく、この **PDF** ファイルの全部または一部をいかなる手段においても複製、転載、流用、転売、公開等することを禁じます。この **PDF** ファイルの開封をもって下記の事項に同意したものとみなします。
- ・ この **PDF** ファイルは秘匿性が高いものであるため、著作権者の許可なく、この商材の全部をいかなる手段においても複製、転載、流用、転売、公開等することを禁じます。
- ・ 著作権法違反の行為を行った時、その他扶桑行為に該当する行為を行った時は、関係法規に基づき損害賠償請求を行う等、民事・刑事を問わず法的手段による解決を行う場合があります。
- ・ 著者に同意を求めずインターネット上で公開すること、知人に送ることを禁じます。
- ・ 無断でインターネット上で公開、知人に送付した場合は一律 200 万円を上田洋平に支払うものとします。
- ・ 契約に同意できない場合は、作成者にその旨を通知し、本 **PDF** ファイルの返却と削除を求めます。その際、返金に応じることができません。
- ・ この **PDF** ファイルに記載された情報は、作成時点での著者の見解です。著者は事前の許可を得ずに謝りの訂正、情報の最新化、見解の変更等を行う権利を有します。
- ・ この **PDF** ファイルの作成には、万全を期しておりますが、万一謝り、不正確な情報がありましても、著者・パートナー等の業務提携者は、一切の責任を負いません。

メールセミナーへのご登録ありがとうございました。

あなたには特別レポート会社設立の方法をプレゼントいたします。

本レポートは、会社設立時の悩みを解決するための助けとなるものです。

本レポートの内容は、初めて会社設立するという方にとっても非常にわかりやすいものとなっております。

ぜひご一読頂き、「会社設立時のポイント」や、「個人と法人の違い」をマスターしていただけたらと思います。

本無料レポートは以下の構成となっております。

- ・ 会社と個人事業はどちらがお得か？
- ・ 定款記載事項を考える際のポイントとは？
- ・ 会社設立の流れと、設立後の手続きとは？
- ・ 会社設立にかかる費用とは？

それでは、よろしくお願いいたします。

会社と個人事業ではどちらがお得??

事業の始め方には、2つの方法があります。1つは、個人事業主として事業を進めていく方法。もう1つは、法人（会社）を設立して事業を始める方法。どちらの方法でも問題がありません。それぞれの方法には固有のメリット・デメリットが存在しますので、それを確認した上でご自身にとって最適な方法を検討してみてください。

法人と個人のメリット・デメリット

法人と個人では、以下のような違いがあります。

	個人事業	法人
事業開始手続	○	×
設立費用	○	×
節税対策	×	○
資金調達	△	○
社会的信用	×	○
代表者が負う責任	×	○
事業開始後の事務	○	×
事業承継	×	○

詳細は以下の通りです。

事業開始手続

・個人事業

個人事業の場合は、税務署に個人事業の開業届書を提出するだけで個人事業を開始することができます。したがって、開業手続きは非常に簡易な手続で行うことができます。

・法人

法人の場合は、法律に基づき所定の手続きを実施しなければ設立することができないため、日数や手間が多くかかります。

会社設立費用

・個人事業

個人事業の場合会社設立費用が掛かりません。資本金等も準備する必要がないため、1円もかけることなく事業を開始することができます。

- ・法人

法人を設立する場合には、登録免許税や定款認証手数料等の費用がかかります。約25万円～30万円程度が目安となります。

節税対策

- ・個人事業

個人事業は、節税対策が難しくなります。所得が低い場合は、税率が5%と非常に低い税率が課されるので、個人事業の方が有利となります。しかし、所得が高くなると税率が40%にまで上昇します。そのような場合に、所得を下げるための措置が講じにくいのが個人事業です。

- ・法人

法人は、個人事業に比べて節税対策を講じやすいという特徴があります。また、最高税率も30%であるため、所得が大きくなった場合には、法人形態をとったほうが有利です。

資金調達

- ・個人事業

個人事業の場合は、社会的な信用力が低いため、法人に比べて金融機関からの融資を受けることが難しいと言われています。また、株式を発行することができないため、他人から資本を受け入れることによる資金調達を行うことができません。さらに、助成金などの国からの補助金も株式会社に比べて申請できる項目が少なくなっています。

- ・法人

法人の場合、株式を発行して資金調達をすることができます。また、個人事業に比べて、社会的な信用力が高いため金融機関からの融資を比較的受けやすいという特徴があります。ただし、資本金が1円しかないような場合は、社会的な信用力が低いと判断され、個人事業と同様に金融機関からの融資を受けることが難しくなります。社会的信用力を担保するという意味でも、資本金の額はある程度水準まで高めておく必要があります。

社会的信用

- ・個人事業

個人事業の場合、社会的信用力が低いと判断されることがあります。例えば、個人事業の業者とは、新規の取引をすることができない大企業などがあります。そのため、取引のチャンスを逃すといった事例もあることに注意が必要です。

・法人

法人の場合は、社会的な信用力が高いといえます。個人に比べて決算もしっかりと行っており、社会保険等も完備されているためです。融資を受ける際や、新規に取引を始める際、また人材採用の際に個人事業と比較して有利に働くことがあります。

事業開始後の手続

・個人事業

個人事業の場合、会計帳簿への記帳業務も簡易的であり、手続きを行う時間と学ぶ時間があれば独自で確定申告まで完了することができます。また、従業員が少ないうちは、社会保険の加入義務もないため、比較的事務負担は軽いといえます。

・法人

法人の場合、会計帳簿への記帳業務や決算業務、税務申告業務が複雑になるため、税理士へ依頼するのが必須となります。また、社会保険への加入義務が生じるため、個人事業に比べて事務負担が大きくなります。

代表者が負う責任の範囲

・個人事業

個人事業の場合、個人と営む事業が一体となっていると考えます。そのため、事業で負った責任はすべて個人にまで及ぶことになります。したがって、責任の範囲は法人に比べ広いと言えます。

・法人

法人の場合、個人と法人は別物であると考えます。そのため、事業で負った責任を個人が負担することにはなりません。したがって、責任の範囲は個人事業に比べて限定的なものとなります。ただし、個人も出資した資本金の範囲内で責任を負うことにはなる点に注意が必要です。

結論

どのような事業を行うかによって、個人と法人でどちらが有利になるかという結論は異なります。そのため、専門家の判断を仰ぐのが望ましいといえます。

一般的な見解として述べるのであれば、最初は個人事業でスタートして、事業が軌道に乗り、所得が大きくなった時点で法人へ移行するという方法をとるのが安全であるといえます。

ただし、将来確実に法人化することが見込まれているような場合や創業時の借入を検討しているような場合には、法人形態で事業をスタートすることも検討するべきでしょう。

定款記載事項を考える際のポイントとは？

会社を設立するためには、定款（ていかん）を作成しなければなりません。定款には、必ず記載しなければならない「絶対的記載事項」というものが存在します。

絶対的記載事項を記載するためには以下の項目を考えておかなければなりません。経営者のあなたがしっかりと決める必要がある項目です。

考える際のポイントを以下解説いたします。

1 会社名

会社名は基本的にはご自身の好きな名前にしていただいて構いません。漢字、カタカナ、アルファベットなどすべて大丈夫です。ただし同じ本店所在地に同じ名前の会社は作れませんので注意してください。また、株式会社を作る場合は、株式会社という文言を必ず入れなければなりません。ポイントは、名前を聞いてどんな事業を行っているのかがわかるようにすること、経営者の理念を反映させた名称にすることです。

2 事業の目的

会社を作るには、どんな事業を行う会社なのかを定款に記載しなければいけません。実際にを行う仕事以外に将来行う可能性がある仕事も記載しておいたほうがいいでしょう。将来事業を拡大した際に、定款の変更をする必要が出てきてしまし、無駄な定款変更費用が発生してしまう恐れがあるからです。また、事業によっては許認可が必要な場合があります。この場合には一定の文言を入れておかないと許認可が認められない場合がありますので事前確認が必要です。

3 本店所在地

事務所や店舗を借りて起業をする場合には、その住所を本店に登録すれば良いでしょう。自宅やバーチャルオフィスを本店として登録する事も可能です。

4 資本金

会社設立に必要な資本金は1円からです。上限はありません。事業に当初必要な資金を考え検討していくことになります。ただ、社会的な信用面や創業時に融資を考えているのであればある程度の金額を準備しておく方がよいでしょう。多くの創業時の融資には、自己資金要件があるためです。

5 株主・役員

法人は株主によって設立されます。通常は株主＝役員になると思います。すなわち、ご自身が株主であると同時に社長でもあります。したがって、ご自身で資本金を用意し、会社を設立することになります。この場合に第三者を役員にする事ももちろん可能です。しかし、特に役員にする特別な理由がない場合には、役員はご自身のみで始めましょう。役員には、経営上や税金上で制約が多いためです。

6 事業年度

個人の場合には1／1～12／31が事業年度ですが、法人の場合は好きな事業年度を設定することが出来ます。法人の事業年度は、4／1～3／31の会社が多いのですが、繁忙期や資金繰りなどを考慮して、会社にとって運用しやすい日を設定すれば良いでしょう。

会社設立の流れとは？

定款への記載内容を考えたら実際に会社の設立手続きに移ります。以下では実際の会社設立の流れについて解説していきたいと思います。

1 定款の作成

定款記載事項を考えるポイントで掲げた事項に注意をしながら作成をしていきます。

2 定款の認証

定款の作成が終わったら、公証役場で公証人に定款のチェック（定款認証）をしてもらいます。その際に、定款認証手数料として5万円がかかります。また、定款には収入印紙を4万円分貼付する必要があります。ただし、専門家に依頼をするとオンライン申請システムを利用し、定款を紙ではなく電子ファイルで作成することができます。電子ファイルで作成すると収入印紙を張る必要がありません。したがって、専門家に依頼することで4万円の収入印紙代を節約することができます。

3 資本金の払込み

定款の認証が終わったら、定款で決めた資本金の払込みを行います。払込みの方法は以下の通りです。

- ・ 資本金を自分名義の個人口座に振り込む。
- ・ 通帳の表紙と1ページ目、上記払い込みをしたページのコピーを取る。
- ・ 払込証明書を作成して、上記コピーを綴じる
- ・ 上記書類に会社代表印を押して終了です。

4 登記申請

資本金の払込み後、2週間以内に法務局へ登記申請をします。申請をした日が会社設立日になります。日を選ぶなどのこだわりがある方は検討しておきましょう。登記申請をしてから審査が行われ、通常7日～10日程で法人の設立が完了します。なお、登記申請には下記の書類を作成し捺印が必要です。

- ・ 登記申請書
- ・ 定款（認証済みのもの）
- ・ 払込があったことを証する書面
- ・ 就任承諾書

- ・ 資本金の額の計上に関する証明書
- ・ 取締役全員の印鑑証明書
- ・ 発起人会議事録
- ・ 印鑑届出書
- ・ 印鑑カード交付申請書
- ・ 印鑑証明書、登記事項証明書交付申請書
- ・ 収入印紙 1 5 万円分

5 法人名義口座の開設

法人の設立が完了したら、銀行で法人名義の口座を開設します。銀行によって必要な書類や開設までの期間が違う場合があります。事前に確認しておきましょう。口座が開設できたら、個人名義の口座にある資本金を法人名義の口座に移動します。その後、この資本金を会社経営に使用していく事になります。

6 税務署への届出

会社設立が完了したら、税務署などに設立の届出書などを提出していく事になります。届け出に期限があるものもありますので注意してください。ここまでで法人設立手続きに係る作業は終了です。

会社設立後の届出書類とは？

会社を設立してひと段落といきたいところですが、まだまだやることはあります。税務署や、ハローワークへの書類の提出です。期限が設けられているものもあるので、しっかりと確認をして、届出漏れがないようにしましょう。

以下では、会社設立後の届出書類について解説していきます。

1.税務署

下記の書類を本店管轄の税務署に提出していきます。

- ・ 法人設立届出書（設立から2ヶ月以内）
- ・ 定款
- ・ 登記事項証明書
- ・ 給与支払事務所の開設届出書（設立から1ヶ月以内）
- ・ 源泉所得税の納期の特例の承認に関する届出書（提出月の翌月から適用）
- ・ 青色申告の承認申請書（原則設立から3ヶ月以内）

2.都道府県税事務所・市役所

下記の書類を本店管轄の県税事務所・市役所に提出していきます。

- ・ 法人設立届出書（設立から2ヶ月以内）
- ・ 定款
- ・ 登記事項証明書

3.年金事務所

下記の書類を事業所の所轄の年金事務所に提出していきます。

- ・ 法人設立届出書
- ・ 給与支払事務所の開設届
- ・ 健康保険・厚生年金保険新規適用届
- ・ 健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届
- ・ 登記事項証明書
- ・ 賃金台帳
- ・ 従業員名簿

4.労働基準監督署

以下の書類を事業所の管轄の労働基準監督署に提出していきます。

- ・ 労働保険関係成立届
- ・ 労働保険概算申告書
- ・ 登記事項証明書

5.公共職業安定所（ハローワーク）

以下の書類を事業所の所轄の公共職業安定所に提出していきます。

- ・ 雇用保険適用事業所設置届
- ・ 雇用保険被保険者資格取得届
- ・ 登記事項証明書
- ・ 賃金台帳
- ・ 従業員名簿

会社設立費用とは？

会社設立の流れと設立後の提出書類についてはわかった。では一体いくらかかるの？ここからは、そんな悩みにお答えいたします。

結論

会社設立には30万円程度の費用がかかります。内訳は、以下の通りです。

1 定款印紙代（4万円 ※専門家に依頼をした場合 0円）

定款の印紙代は、専門家に依頼をして電子定款を作成した場合には、無料となります。

2 定款認証代（5万円）

定款を作成し、公証人にチェックしてもらう必要があります。そのチェックにかかる費用です。専門家に依頼した場合もご自身で行った場合も変わりません。

3 定款謄本代（2千円）

定款の原本の内容を写したものです。1通1000円で2通取得する必要があります。

1通は法務局に提出し、もう1通は会社で保管をしておきます。いろいろな場面で謄本の提出が求められるので、大切に保管しておきましょう。

4 登録免許税（最低15万円 専門家に依頼をした場合、14万7千円）

会社の設立時にかかる税金です。税額は資本金の額に1000分の7を乗じて算出します。

ただしその計算結果が15万円以下であった場合は、15万円が課されます。例えば資本金500万円で会社を設立した場合、500万円に1000分の7を乗じた金額は、3万5千円ですが、15万円以下のため一律で15万円の税金を支払うことになります。

5 専門家の報酬

会社設立を専門家に依頼すると、10万円前後の報酬となることが一般的です。

6 その他

印鑑の作成費用や印鑑証明書発行、交通費などの費用がかかります。

終わりに

最後までお読みいただきましてありがとうございました。

今回の無料レポートは、いかがだったでしょうか？

- 1 会社と個人ではどちらがお得？
- 2 定款記載事項を考えるポイントとは？
- 3 会社設立の流れとは？
- 4 会社設立後の提出書類とは？
- 5 会社設立にはいくらかかる？

5つのテーマでお伝えしてまいりました。

結構読み応えがあったのではないのでしょうか。

これで、会社設立に関する基礎知識は十分といつてよいでしょう。

ここから大切なのは、初めの一步を踏み出すことです。

頭の中だけで起業を終わらせないで下さい。

それでも、「一步を踏み出せない理由があり、誰にも打ち明けられないでいるなら」「もし何か起業で困っていたり、もやもやした不安を抱えているなら」すぐに私まで電話かメールでご連絡ください。

電話：042-634-9786（9時～18時）

e-mail：info@ueda-zeirishi.com

URL：<http://ueda-zeirishi.com>

八王子・立川の起業家のパートナー税理士

上田 洋平